日本サード・パーティ株式会社
〒140-0001 東京都品川区北品川四丁目7番35号 御殿山トラストタワー14階
TEL.03-6408-2488 FAX.03-6859-4797 http://www.jtp.co.jp/

第25期 年次報告書

平成23年4月1日▶平成24年3月31日

Global Assessment of GAIT Information Technology

日本サード・パーティ株式会社

代表取締役社長
森 和昭

グローバル時代のグランドデザイン

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災からの復興に伴う復旧整備業務で、国内のインフラ関連事業の請負企業などでは特別需要の動きがみられるものの、欧州に端を発する世界的な景気不安定状況の中で、日本が海外から高く評価されている証左である「円高基調」を、国も企業も受け入れられずにいるのが現状です。

21世紀という新しい時代に突入して、既に10分の１という時間が過ぎ去ろうとしている今こそ、国家もまた日本を背負っていると自負されている企業も、「世界を再びリードするのだ」という気概に溢れたグランドデザインやその実行役を担う勇気を世界に向けて示す時であるはずです。

しかしながら、この様な不安定で低迷する経済環境の中での革新的な変化は、今すぐには期待できないというのが現実です。

当社グループは、急速にグローバル化が進み、変化することに顕著な業界にあって、世界の誰もが参加し競い合うクラウド社会で活躍するための事業変革にこれまで大きな投資を行い、準備を進めて参りました。また、この目指すべき事業の競合会社は、国内ではなく海外企業をその対象として捉え、体質の強化を図りつつ「日本のサービス品質を、アジア価格で」をモットーに事業の収益改善に取り組み、今や停滞していた〝踊り場〟から抜け出せたと確信しております。

自社ブランド・サービスの確立

当社は今年度創立25周年を迎えますが、今期はJTPが新たに取り組む事業の出発点として位置付け、国際的に通じる「クラウド・サービス・インテグレータ」企業として、次のサービス・メニュをJTPの「自社ブランド・サービス」として発表いたします。

世界のITリーダの方々からも高い評価を受け、すでに一部の企業教育機関で試験的に実施し評価を受けております、世界標準仕様の「グローバルIT人材評価システム（GAIT）」のテストを世界の企業で働く人々やこれから社会に出る学生あるいは人材評価のコンサルタント企業等、約1,000万人を対象者として、実施、提供するための具体的活動を行います。

この「グローバルIT人材評価システム（GAIT）」は、同時に「資格取得保証付きIT教育サービス」、「知的所有権保護サービス」と併せて、知識情報集約型の「自社ブランド・サービス」として構成されており、各システムの完成には、幅広い専門性と知見と勇気を持つ人たちの賛同を受ける事が成功のカギであり、これがクラウド・ビジネスの要諦でもあります。

IT応用時代の新サービス

二つ目は、3.11以降に突然発生した「放射線汚染対応関連事業」への新規取り組みです。

JTPでは創立以来、IT応用ビジネスとして、「高度医療システム」の技術サービスの知見を有している国内でも数少ない技術サービス専門企業であり、チェルノブイリ原発事故の被ばく国であり日本と交流の少ないベラルーシ共和国から、「福島第１原子力発電所の事故により発生した放射能汚染問題を解決するための知見を日本に提供したいので協力をして貰いたい」との申し出を受け、GPS機能付携帯型土壌汚染測定装置、内部被ばく検査装置、甲状腺被ばく検査装置、食品放射性物質汚染検査装置などの取り扱いを開始し、製品ラインナップの拡充、製品品質保証など新たな「サービス・メニュ」の開発を図り、測定機器の販売を開始いたしました。

また、ベラルーシ共和国がチェルノブイリ原発事故の経験で得た知見を短時間で学びとるために、「最初から必要なシステムをすべて国に頼ることなく、まずは民間で」という方針の下、日本初の「放射能プレミアム・ドックセンター」を平成24年１月（本社内）に自ら開設いたしました。本内部被ばく検査等の放射能ドックセンターは、今年度中に全国50ヶ所を目標に、順次、開設いたします。

これらの放射能汚染対応関連事業は、社会からの要請範囲の広がりと同時に測定機器としての高度な性能が求められており、これまでのような単一、単純な機能や性能では追従できない分野である事が明確になりつつあります。そこでJTPでは、ベラルーシ共和国国立科学アカデミーという最も優れた政府機関の支援を受けることを目的にした契約を１月に締結し、スタートいたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上は5,175,710千円（前期比0.8％減）となり、利益面では営業利益77,596千円（前期は35,198千円の営業損失）、経常利益では67,856千円（前期は41,928千円の経常損失）となり、特別損失として平成24年２月27日に会社更生法申請を行ったエルピーダメモリ株式会社向けの債権につき32,446千円の貸倒引当金繰入額を計上したこと、また、法人税減税及び復興税制の影響で法人税等調整額が約30,620千円増加したことにより29,877千円の当期純損失（前期は148,886千円の純損失）となりました。

株主の皆様におかれましては旧倍のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年６月

ミッション　海外ハイテク企業の日本・アジア市場参入を専門的技術を　持ってサポート

21世紀、IT応用社会の中心となる

～「世界標準」と「グローバル人材」の交差点～

※SNS: Social Networking Serviceの略
※SCM:Supply Chain Managementの略

世界1,000万人のIT人材のスキルを棚卸

GAIT(ゲイト)とは

2012年10月31日世界同時リリースに向けて

世界標準&総合評価

GAITとは、クラウド時代にITエンジニアが必要とする幅広い要素技術を網羅したスキル診断テストです。単なる合否判定型のテストではなく、TOEIC同様に結果はスコア化されます。また、受験対象を日本のみならず、全世界のIT技術者を対象としているため、英語によるテストも同時にリリースしております。つまり、IT技術者を職業として望むものに国境はなく、このテスト結果に基づくスキルを持っていれば、世界中どの国であっても活躍できると言えます。

GAITが世界のスタンダードとなれば、当然日本国内においても、TOEIC同様に新卒採用、中途採用の際の判断基準となったり、企業内においては人事評価指標として採用されることが可能となります。

GAITの3つの特徴

1. クラウド時代に必要な22分野を網羅
2. グローバルな取り組み
3. オープンな運営形態

■ GAITのモジュール・カテゴリー22分野

モジュール	カテゴリー	モジュール	カテゴリー
OS	リテラシー	DB	SQL
	Windows		DB管理
	UNIX&Linux		DB設計
アプリケーション	基礎	ストレージ	リテラシー
	設計		RAID
	実装		バックアップ
	開発プロセス	ネットワーク	リテラシー
セキュリティ	リテラシー		デバイス
	インフラストラクチャー		モバイル&ソーシャル
	クラッキング	仮想化	リテラシー
	セキュリティーポリシー		サーバー&ストレージ

※2012年3月時点

■ GAITのモジュール・カテゴリーのスコアレポートサンプル

《受験者のスコアレポートサンプル》

モジュール	スコア	得点率	偏差値
DB	51	37.8%	41.0
OS	90	66.7%	56.4
アプリケーション	38	21.1%	33.2
ストレージ	56	41.5%	45.2
セキュリティ	103	57.2%	60.6
ネットワーク	59	65.6%	56.0
仮想化	70	51.9%	54.1
合計	467	47.2%	48.1

クラウド時代に求められる IT人材ニーズ

「サービスを提供する側には単一技術のみならず、必要な技術を兼ね備えたスキルが必要とされる。また、サービスを利用する側も、数あるサービスの中から自社に適合したサービスを見出し、導入するスキルが必要とされる。」

クラウド時代に求められる資質

- 国境を越えたコミュニケーション能力
- アプリケーション、ネットワーク、仮想化など広範囲で求められる知識
- スキルの正確な把握とスキルの第三者への分かりやすい説明

高まるIT人材を評価する基準の必要性

Point
- 世界標準の評価・診断であること
- IT分野における技術分野を網羅していること
- 単に合格・不合格のテストではなく、スコア化されていること

世界1,000万人のIT人材のスキルを棚卸

IT応用 JTPと放射能対策先進国の知見・経験の融合

放射能関連事業は、JTPビジネスモデルの成功事例

日本及びアジア未進出であったベラルーシ共和国の放射能測定機器をいち早く評価・選定し、日本における販売、保守体制を0(ゼロ)から構築。結果、短期間でコストパフォーマンスに優れた同国の機器の普及に貢献。

放射能プレミアムドックセンターとは

チェルノブイリ原発事故対策の知見を有するベラルーシ共和国の全面協力を得て、だれもが内部被ばく検査を受診できる体制を「国に頼る事を極力少なく民間主導で」の方針のもとに構築。本年は、全国50か所にセンターを開設予定。検査以外にも放射能に関連する多種多様なサービスを展開(詳細は右図の通り)。

■ 放射能プレミアムドックセンターの被ばく検査機器

内部被ばく検査

甲状腺被ばく検査

食品汚染検査

土壌汚染検査

放射能関連事業のグランドデザイン

売上高構成

（注）第24期からの報告セグメント区分により過年度の数値を組替えております。

ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、定期コースの受講者は減少したものの、当社が開発したRFPのコースが計画を上回り、原価（賃借料や外注費等）の圧縮を図った結果、売上高、営業利益とも前期実績を上回りました。
ソフトウェア開発部門においては、今期の開発案件も予定どおり進行し、売上高、営業利益とも前期実績を上回りました。
ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、顧客からの値引き要求が強く、当期も人件費や外注費等の原価をカバーするまでには至りませんでした。
この結果、当連結会計年度の売上高は22億63百万円（同4.2％減）、営業損失は17百万円（前期は１億57百万円）となりました。

フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門においては、既存のコンピュータ保守業務の減少を補うべく、営業サポート業務やICTベンダのシステム増設に伴うネットワーク工事の受託を推進することで売上高、営業利益とも前期実績を上回りました。
IT応用システム・サポート部門においては、医療機器や分析装置の保守、設置業務に加え、新たに放射線検査機器の取り扱いを開始したことにより、売上高、営業利益とも前期実績を上回りました。
この結果、当連結会計年度の売上高は21億49百万円（同5.7％増）、営業利益は５億16百万円（同3.2％増）となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、売上高は前期実績を上回ったものの、タイの洪水による生産スケジュールの遅れにより外注費が上昇したため、営業利益は前期実績を下回りました。
リペアセンタ部門は、顧客との業務委託契約の改定が影響し、売上高は前期実績を下回りましたが、外注費を中心とした原価の圧縮に努め営業利益は前期実績を上回りました。
この結果、当連結会計年度の売上高は７億54百万円（同2.1％減）、営業利益は88百万円（同10.5％減）となりました。

その他

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社の清算結了に伴い、売上高、営業利益とも前期実績を大幅に下回りました。
この結果、当連結会計年度の売上高は８百万円（同83.2％減）、10百万円の営業損失（前期は14百万円の営業利益）となりました。

（注）当社は、平成19年８月１日付で株式１株につき３株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

（注）当社は、平成19年８月１日付で株式１株につき３株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）	前連結会計年度（平成23年3月31日現在）
（資産の部）		
■流動資産	2,389,864	2,413,926
現金及び預金	1,197,273	1,326,945
受取手形及び売掛金	924,566	818,173
商品	53,686	–
仕掛品	2,472	3,053
原材料及び貯蔵品	8,113	10,204
繰延税金資産	127,921	147,454
その他	88,116	108,211
貸倒引当金	△12,286	△117
■固定資産	692,933	910,275
有形固定資産	158,362	113,532
建物附属設備	128,114	82,565
機械装置及び運搬具	0	55
器具及び備品	30,248	30,911
無形固定資産	150,522	184,896
ソフトウェア	141,788	176,162
その他	8,733	8,733
投資その他の資産	384,049	611,847
差入保証金	166,941	411,591
繰延税金資産	175,003	199,106
その他	75,536	2,134
貸倒引当金	△33,431	△985
■資産合計	3,082,797	3,324,202

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）	前連結会計年度（平成23年3月31日現在）
（負債の部）		
■流動負債	678,100	662,542
買掛金	146,287	74,616
未払金	149,629	141,304
未払法人税等	15,040	17,602
本社移転費用引当金	–	100,732
賞与引当金	160,140	151,111
役員賞与引当金	5,257	–
その他	201,746	177,174
■固定負債	571,248	661,406
退職給付引当金	483,908	469,534
その他	87,339	191,871
■負債合計	1,249,349	1,323,948
（純資産の部）		
■株主資本	1,843,130	2,008,325
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	822,489	905,839
自己株式	△422,008	△340,163
■その他の包括利益累計額	△9,682	△8,072
為替換算調整勘定	△9,682	△8,072
■純資産合計	1,833,448	2,000,253
■負債純資産合計	3,082,797	3,324,202

（注）金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度（自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	前連結会計年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
■売上高	5,175,710	5,215,094
売上原価	4,534,133	4,736,687
■売上総利益	641,577	478,406
販売費及び一般管理費	563,980	513,605
■営業利益又は営業損失（△）	77,596	△35,198
営業外収益	4,008	5,831
営業外費用	13,748	12,562
■経常利益又は経常損失（△）	67,856	△41,928
特別利益	3,578	–
特別損失	45,986	171,470
■税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25,449	△213,398
法人税、住民税及び事業税	11,690	12,063
法人税等調整額	43,636	△76,575
■少数株主損益調整前当期純損失（△）	△29,877	△148,886
■当期純損失（△）	△29,877	△148,886

（注）金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度（自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	前連結会計年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,301	163,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,260	△154,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,435	△199,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,146	△13,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△129,623	△203,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,029	1,528,843
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,406	1,325,029

（注）金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成23年4月1日　至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
■平成23年4月1日残高	795,475	647,175	905,839	△340,163	2,008,325	△8,072	△8,072	2,000,253
■連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△53,473		△53,473			△53,473
当期純損失（△）			△29,877		△29,877			△29,877
自己株式の取得				△81,844	△81,844			△81,844
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△1,610	△1,610	△1,610
■連結会計年度中の変動額合計	–	–	△83,350	△81,844	△165,195	△1,610	△1,610	△166,805
■平成24年3月31日残高	795,475	647,175	822,489	△422,008	1,843,130	△9,682	△9,682	1,833,448

（注）金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社概要
Corporate Data（平成24年3月31日現在）

会社概要
設　　立　昭和62年10月31日（1987年）
資 本 金　795,475,000円
従業員数　467名（連結）

子会社
ＩＴＰセールス株式会社
匯信通信息産業有限公司
上海薩徳帕迪信息技術有限公司
韓国サード・パーティ株式会社
Japan Third Party of Americas, Inc.

役員（平成24年6月16日現在）
代表取締役会長兼社長　森　和昭
常務取締役　佐伯 康雄
常務取締役　髙島 隆明
取締役　古川 宏幸
取締役（社外）　肥後 潮二
常勤監査役　今西 俊貴
監査役　森　亮
監査役（社外）　竹内 定夫
監査役（社外）　野々宮 恵司

執行役員（平成24年6月16日現在）
常務執行役員　佐伯 康雄
常務執行役員　髙島 隆明
執行役員　古川 宏幸
執行役員　久守 直人
執行役員　森　豊
執行役員　田中 良和
執行役員　為田 光昭
執行役員　伊達　仁
執行役員　関口 大五郎

株式の状況
Stock Information（平成24年3月31日現在）

株式の概要
発行可能株式総数　207,000株
発行済株式の総数　60,156株
株主数　762名

大株主
株主名	持株数（株）	持株比率（%）
森 和昭	26,595	51.28
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	6,600	12.72
JTP従業員持株会	2,470	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,440	2.77
フューチャーアーキテクト株式会社	1,200	2.31
佐伯 康雄	759	1.46
岡本 勲	675	1.30
日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社	600	1.15
シーティーシー・テクノロジー株式会社	600	1.15
日本ヒューレット・パッカード株式会社	600	1.15

（注）1. 当社は、自己株式を8,301株保有しておりますが、上表からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

	（株）	（%）
金融機関	1,468	2.44
金融商品取引業者	128	0.21
その他の法人	9,623	16.00
外国法人等	248	0.41
個人・その他	40,388	67.14
自己株式	8,301	13.80
合計	60,156	100.00

株価の推移

ネットワーク
Network（平成24年3月31日現在）

■株主メモ

証券コード	2488
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
配当金受領株主確定日	期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日(中間配当を行う場合)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（インターネット ホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
（郵便物送付先）	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-232-711
公告の方法	下記当社ホームページに掲載して行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.jtp.co.jp/